

財団法人東京都農林水産振興財団

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都農林水産振興財団（以下「財団」という。）は、農林水産業の担い手となる後継者の確保育成や農林水産業の振興、森林保全整備、緑化推進事業等を行い、もって、都市と調和する農林水産業の振興とうるおいと活力ある都民生活の向上に寄与することを目的として平成3年3月に設立された団体で、平成10年4月1日に財団法人東京都森林整備公社を統合している。

財団の主な事業は次のとおりである。

- ア 農地保有合理化に関する事業
- イ 都内産野菜価格安定に関する事業
- ウ 青年等の就農促進のための資金の貸付け及び青年農業者等の育成に関する事業
- エ 林業労働力の安定、活性化に関する事業
- オ 分収造林並びに分収育林に関する事業

(2) 都との関係

都は、農地保有合理化基金（以下「基金」という。）として3億円を出えんしている。

また、表1のとおり、補助金を平成10年度2億5,768万余円、平成11年度2億4,037万余円交付している。

さらに、表2のとおり、財団が行っている事業に対し、平成10年度8,345万余円、平成11年度5,478万余円を貸し付けており、平成11年度末現在の貸付残高は11億5,003万余円となっている。

(表1) 補助金一覧表

(単位：千円)

補助項目	根拠規程	平成10年度	平成11年度
管理運営経費補助金	財団法人東京都農林水産振興財団補助金交付要綱	183,982	174,851
東京都農地保有合理化事業費補助金	東京都農地保有合理化事業費補助金交付要綱	9,658	9,525
東京都野菜供給確保対策事業費補助金	東京都野菜供給確保対策事業費補助金交付要綱	26,412	10,884
東京都青年農業者確保育成推進事業費補助金	東京都青年農業者確保育成推進事業費補助金交付要綱	13,900	14,378
林業労働力対策事業費補助金(担い手対策)	林業労働力対策事業費補助金交付要綱	2,902	2,724
林業労働力確保対策事業費補助金	林業労働力確保対策事業費補助金交付要綱	1,124	1,525
東京都分収林事業(造林・間伐対策)		19,709	26,485
	造林事業補助金	9,942	5,033
	間伐事業補助金	9,767	21,452
合 計		257,687	240,372

(表2) 貸付金事業一覧表

(単位：千円)

区 分	内 容	平成10年度	平成11年度
就農支援資金	青年農業者が新規に就農するのに必要となる就農研修資金及び就農準備資金の貸付原資として、都から貸付を受けている	10,509	9,750
分収林事業	分収林特別措置法に基づき育林地所有者・都民等と財団で育林契約、造林契約を締結し都民参加の都民参加の森林づくりを行う	72,942	42,037
林業就業促進資金(林業労働力確保支援センター)	新たに林業に就業しようとする者に対し、就業に必要な資金の貸付を行う	—	3,000
合 計		83,451	54,787

2 組 織

財団は、事務所を立川市錦町二丁目6番5号に置き、役員19名(理事長1名、副理事長2名、専務理事1名、理事12名、監事3名(うち非常勤役員18名))及び職員25名(うち都派遣職員13名、派遣嘱託員4名)で、3課1室をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成10年度及び平成11年度の基金及び補助事業並びに貸付金事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 労働経済局 平成13年1月11日

(2) 財 団 平成13年1月16日から同月26日まで

第3 監査の結果

1 事業実績について

平成10年度及び平成11年度における事業実績は、次のとおりである。

(1) 財団の管理運営

財団の管理運営経費補助は、財団が行う事業活動を促進しその執行体制を強化するため、人件費等の管理運営経費の一部を助成するものである。

(2) 農地保有合理化事業

農業振興地域の農用地の確保とその効率的利用、農業経営の規模拡大等を推進するため、規模縮小あるいは離農しようとする農家から農地を買い入れ、又は借り入れて、これを担い手農家に売り渡し、又は貸し付ける事業(農地保有合理化促進事業)、農用地の流動化を推進するため農地の利用権を設定した貸手農家への奨励金を交付する事業(担い手規模拡大円滑化助成事業)を行っている。事業の運営は基金により行われているが、事業費の一部については補助金が交付されている。

なお、基金の収支状況等は、別項「基金の経営状況について」のとおりである。

ア 農地保有合理化促進事業

農地法(昭和27年法律第229号)及び農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)に基づき、優良農地の確保と中核農家の育成に努めるため、財団が農地等の売買、貸借等を行うものであり、事業実績は、表3のとおりである。

(表3) 農地保有合理化促進事業実績

年度	買 入			売 渡			借 入			貸 付		
	件数 件	面 積 a	金 額 千円									
平成10	0	0	0	3	46	13,020	3	70	91	2	70	91
11	3	74	22,219	0	0	0	1	20	25	1	20	25

イ 担い手規模拡大円滑化助成事業

農地等の有効利用及び経営規模拡大を促進するため、中核的担い手農家に対して農地等を貸し付けた場合に、その貸付者に農地流動化奨励金を交付するものである。事業実績は、表4のとおりである。

(表4) 農地流動化奨励金交付実績

年 度	面 積	件 数	交 付 金 額
平成10	73,246.0 m ²	28 件	1,936 千円
11	39,000.0	12	1,137

(3) 東京都野菜供給確保対策事業費

都内産野菜(7品目)の再生産を確保し、安定供給を図るため、農協等の出荷団体が一定の条件のもとに対象市場に出荷した野菜の価格が保証基準額を下回った場合に、財団が出荷団体に対して価格差補給交付金を交付するものであり、都からは、交付金の資金造成に要する経費の補助を受けている。

財団への補助金の交付実績は表5のとおりである。

(表5) 東京都野菜供給確保対策事業費補助金の交付実績

対 象 野 菜	平 成 1 0 年 度	平 成 1 1 年 度
こまつな	0千円	4,539千円
ブロッコリ	711	0
ほうれんそう	32	53
キャベツ	18,647	6,191
秋冬だいこん	451	0
冬にんじん	4,304	101
カリフラワー	2,267	0
合 計	26,412	10,884

(4) 東京都青年農業者確保育成推進事業

次代の農業を担う優れた青年農業者を育成確保するため、東京都青年農業者等育成センター事業を実施している。このセンター事業のうち、都から補助を受けて実施している事業の実績は、表6のとおりである。

さらに、財団は、就農支援資金の貸付原資として都から貸付を受けて、新規就農者へ表7のとおり貸し付けている。

(表6) 東京都青年農業者確保育成推進事業実績 (単位：千円)

区 分	平成10年度		平成11年度	
	件数	金額	件数	金額
就農支援活動の推進	パンフレット等による 広報活動	1,177	パンフレット等による 広報活動	957
就農相談活動の実施	就農相談27件	154	就農相談31件	242
育成推進活動の実施	青年農業者会議 農業青年交換大会	1,730	青年農業者会議 農業青年交換大会	1,726
就農支援資金貸付の推進	支援資金の普及活動 貸付審査会の開催2回	372	支援資金の普及活動 貸付審査会の開催2回	582
青年農業者育成センターの運営	職員の人件費等	10,467	職員の人件費等	10,871
合 計		13,900		14,378

(表7) 就農支援資金の貸付実績 (単位：千円)

区 分	平成10年度		平成11年度		主 な 内 容
	件数	金額	件数	金額	
就農支援資金	11件	9,500	12件	9,600	
研修資金	9	6,000	8	4,300	研修先：農業大学校・ 先進農家等
就農準備資金	2	3,500	4	5,300	就農先調査・資格取得 費等

(5) 林業労働力確保対策事業

新規の就業や作業者の育成など林業労働力確保のため、東京都林業労働力確保支援センター事業を実施している。このセンター事業のうち、都から補助を受けて実施している事業の実績は、表8、表9のとおりである。

さらに、平成11年度から、新規事業として、新たに林業に就業しようとする者に対し、就業の準備に必要な資金の貸付を行うこととし、貸付原資として都から300万円の貸付を受けている。

(表8) 林業労働力対策事業実績

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容	平成10年度		平成11年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
東京都林業労働力確保支援センター事業	林業労働力育成協議会	2回		2回	
	林業事業体の指導	延89日	1,657	延74日	1,000
担い手確保対策	普及啓発広報活動	3回		1回	
	就業前体験	1回	1,047	1回	768
基幹林業者等育成	新規就業者研修	1回		1回	
	基幹林業者技術研修	-	197	2回	956
合 計			2,902		2,724

(表9) 林業労働力確保対策事業実績

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容	平成10年度		平成11年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
林業労働者用宿舍 借上経費助成	職員宿舍	4棟	816	4棟	1,230
	季節労務宿舍	2棟	308	2棟	295
合 計			1,124		1,525

(6) 分収林事業

分収林特別措置法(昭和33年法律第57号)に基づき、土地所有者と財団並びに費用負担者との間で分収林契約を結び、財団が土地所有者に代わってスギ・ヒノキの人工林の整備を行い、伐期(50年生)に一定の割合で収益を分収する事業である。

契約者数と造林か育林かの違いにより 二者分収造林(土地所有者・財団) 二者分収育林(土地所有者・財団) 三者分収育林(土地所有者・財団・一般都民)の3種に分かれている。

財団は、事業経費の一部に充てるため都から資金の貸付を受けるとともに、造林事業(苗木の植栽、下刈・枝打等の保育作業)及び間伐事業(不用木の除去、淘汰、立木本数密度を調整するための間引き及びこれらに伴う作業)について補助金を受けている。

その事業実績は、表10のとおりである。

(表10) 東京都分収林事業実績

(単位：千円)

二者分収造林					
区分	規模	造林補助金	——	都借入金	合計
平成10年度	新植6.63ha, 補植6.96ha 下刈13.59ha, その他	8,166	——	7,893	16,059
平成11年度	補植6.63ha 下刈13.59ha	3,154	——	4,119	7,232
二者分収育林					
区分	規模	造林補助金	間伐補助金	都借入金	合計
平成10年度	間伐55.83ha 枝打59.08ha, その他	913	9,767	65,050	75,730
平成11年度	間伐46.95ha 枝打54.74ha, その他	1,880	18,916	37,919	58,715
三者分収育林					
区分	規模	造林補助金	間伐補助金	——	合計
平成10年度	枝打8.96ha, その他	864	0	——	864
平成11年度	間伐7.02ha 枝打13.58ha, その他	0	2,536	——	2,536
合計	平成10年度	9,942	9,767	72,942	92,651
	平成11年度	5,033	21,452	42,037	68,522

2 基金の経営状況について

基金の収支状況及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 収支状況

平成11年度の基金の収支状況は、別表1比較収支計算書のとおり、収入合計は5,519万余円、当期支出合計は4,077万余円であり、次期繰越収支差額は1,442万余円となっている。次期繰越収支差額は、前年度に比較して18万余円増加している。

平成11年度の収入の主なものは、借入金収入2,221万余円、補助金等収入1,251万余円であり、収入合計は前年度に比較して1,005万余円増加している。

平成11年度の支出の主なものは、農地保有合理化事業費2,490万余円、遊休農地活用条件整備事業費598万余円となっており、当期支出合計は前年度に比較して986万余円増加している。

正味財産は、別表2のとおりとなっている。

(2) 財政状態

平成 1 1 年度の基金の財政状態は、別表 3 比較貸借対照表のとおり、資産合計 3 億 4 , 9 2 7 万余円、負債合計 3 , 2 8 3 万余円、正味財産 3 億 1 , 6 4 4 万余円となっている。

平成 1 1 年度の資産合計は、前年度に比較して 2 , 4 2 6 万余円増加している。これは主に、農地保有合理化事業用として購入した農地が 2 , 2 2 1 万余円増加したことによるものである。

負債は、前年度に比較して 2 , 4 0 5 万余円増加している。これは、主に農地購入のために短期借入金 2 , 2 1 9 万余円を借り入れたことによるものである。

以上、補助事業及び基金について述べてきたが、事業は補助目的等に沿って適正に執行されている。

(別表1)比較収支計算書(基金事業会計)

(単位:円)

科 目	平成11年度		平成10年度		増() 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (C)	増減率(%) C/B×100
収入の部						
基金運用収入	4,372,500	10.7	4,856,981	15.4	484,481	10.0
基金利息収入	4,372,500	10.7	4,856,981	15.4	484,481	10.0
事業収入	310,695	0.8	13,218,275	41.9	12,907,580	97.6
農地売却収入	0	0	13,020,000	41.3	13,020,000	100
農地貸付収入	310,695	0.8	198,275	0.6	112,420	56.7
補助金等収入	12,517,535	30.6	12,158,911	38.6	358,624	2.9
東京都補助金収入	9,525,035	23.3	9,658,911	30.6	133,876	1.4
全国農地保有合理化協会補助金収入	2,992,500	7.3	2,500,000	7.9	492,500	19.7
負担金収入	1,496,250	3.7	1,250,000	4.0	246,250	19.7
負担金収入	1,496,250	3.7	1,250,000	4.0	246,250	19.7
雑収入	45,477	0.1	48,150	0.2	2,673	5.6
受取利息	25,477	0.1	28,150	0.1	2,673	9.5
雑収入	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0
借入金収入	22,219,000	54.2	0	0	22,219,000	-
信連借入金収入	22,219,000	54.2	0	0	22,219,000	-
当期収入合計	40,961,457	100	31,532,317	100	9,429,140	29.9
前期繰越収支差額	14,237,621	-	13,616,275	-	621,346	4.6
収入合計	55,199,078	-	45,148,592	-	10,050,486	22.3
支出の部						
流動化事業事業費	1,145,210	2.8	1,953,150	6.3	807,940	41.4
事業費	1,145,210	2.8	1,935,720	6.3	790,510	41.4
業務管理費	0	0	17,430	0.1	17,430	100
農地保有合理化事業費	24,907,527	61.1	2,434,905	7.9	22,472,622	922.9
事業費	22,514,050	55.2	199,745	0.6	22,314,305	-
業務管理費	2,393,477	5.9	2,235,160	7.2	158,317	7.1
遊休農地活用条件整備事業費	5,985,735	14.7	5,000,000	16.2	985,735	19.7
事業費	5,985,735	14.7	5,000,000	16.2	985,735	19.7
管理費	4,657,927	11.4	4,614,456	14.9	43,471	0.9
人件費	4,235,828	10.4	4,264,301	13.8	28,473	0.7
管理運営費	422,099	1.0	350,155	1.1	71,944	20.5
借入金支払利息	282,847	0.7	388,460	1.3	105,613	27.2
借入金返済支出	21,000	0.1	13,020,000	42.1	12,999,000	99.8
繰入金支出	3,778,000	9.3	3,500,000	11.3	278,000	7.9
当期支出合計	40,778,246	100	30,910,971	100	9,867,275	31.9
当期収支差額	183,211	-	621,346	-	438,135	70.5
次期繰越収支差額	14,420,832	-	14,237,621	-	183,211	1.3

(別表2) 比較正味財産増減計算書(基金事業会計)

(単位:円)

科 目	平成11年度		平成10年度		増() 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (C)	増減率(%) C/B×100
(増加の部)						
資産増加額	22,402,211	99.9	621,346	4.6	21,780,865	-
当期収支差額	183,211	0.8	621,346	4.6	438,135	70.5
農地購入額	22,219,000	99.1	0	0	22,219,000	-
負債減少額	21,000	0.1	13,020,000	95.4	12,999,000	99.8
短期借入金返済額	21,000	0.1	13,020,000	95.4	12,999,000	99.8
増加額合計	22,423,211	100	13,641,346	100	8,781,865	64.4
(減少の部)						
資産減少額	0	0	13,020,000	100	13,020,000	100
農地売却額	0	0	13,020,000	100	13,020,000	100
負債増加額	22,219,000	100	0	0	22,219,000	-
減少額合計	22,219,000	100	13,020,000	100	9,199,000	70.7
当期正味財産増加額	204,211	-	621,346	-	417,135	67.1
前期繰越正味財産額	316,237,621	-	315,616,275	-	621,346	0.2
期末正味財産合計額	316,441,832	-	316,237,621	-	204,211	0.1

(別表3) 比較貸借対照表(基金事業会計)

(単位:円)

科 目	平成11年度		平成10年度		増() 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (C)	増減率(%) C/B×100
(資産の部)						
流動資産	47,278,665	13.5	23,015,437	7.1	24,263,228	105.4
普通預金	7,914,040	2.3	5,764,029	1.8	2,150,011	37.3
農地	22,219,000	6.4	0	0	22,219,000	-
未収金	12,304,948	3.5	12,431,500	3.8	126,552	1.0
有価証券	4,840,677	1.4	4,819,908	1.5	20,769	0.4
固定資産	302,000,000	86.5	302,000,000	92.9	0	0
基本財産	300,000,000	85.9	300,000,000	92.3	0	0
その他の固定資産	2,000,000	0.6	2,000,000	0.6	0	0
資産合計	349,278,665	100	325,015,437	100	24,263,228	7.5
(負債の部)						
流動負債	32,836,833	100	8,777,816	100	24,059,017	274.1
短期借入金	22,198,000	67.6	0	0	22,198,000	-
未払金	10,638,833	32.4	8,777,816	100	1,861,017	21.2
負債合計	32,836,833	100	8,777,816	100	24,059,017	274.1
(正味財産の部)						
正味財産	316,441,832	-	316,237,621	-	204,211	0.1
(うち基本金)	300,000,000	-	300,000,000	-	0	0
(うち当期正味財産増加額)	204,211	-	621,346	-	417,135	67.1
負債及び正味財産合計	349,278,665	-	325,015,437	-	24,263,228	7.5